

新潟県成長ものづくり分野連携支援計画

I 必須記載事項

1 連携支援事業の目標

①支援対象とする事業分野

本計画においては、新潟県全域基本計画に定める、地域の特性及びその活用戦略である「新潟県の食料品、機械、金属、化学、電気機械・電子部品、輸送用機械などの産業集積を活用した成長ものづくり分野」のうち、以下の事業分野を対象とする。

【航空機産業分野】、【次世代自動車産業分野】、【医療機器産業分野】

新潟県においては、プラスチック、金属、機械加工等の産業分野で、金型製作、プレス、鍛造、切削、表面処理など複数工程にわたり高度な技術力を有する企業が数多く立地している。これらの金属加工産業の集積や金属精密加工等の基盤技術を生かしつつ、先端技術の研究開発等を促進し、今後の市場の成長が見込まれる航空機、次世代自動車及び医療機器産業分野における県内企業の市場競争力を高めるための取組が活発となっている。

【航空機産業分野】

新潟県内には高度な技術力を有する金属加工業が集積しており、エンジン部品や装備品の機械加工等を受注している企業がある。また、航空機の厨房設備や化粧室といった内装品の製造を行っている企業の立地も見られる。

しかしながら、航空機産業分野においては高い技術力に加え、厳しい品質管理や安定した製品供給体制の構築及び維持、大手重工メーカー等とのネットワークの構築等が求められ、これらへの対応が参入に当たって課題となっている。

こうした状況等から、新潟県において、自動車部品等に比べ航空機部品関連の製造等を行っている事業所は少なく、産業としての広がりは限定的となっている。

そこで、航空機産業分野における地域経済牽引事業の推進に向け、地域経済牽引支援機関による共同研究等の技術支援や品質管理能力の向上支援、大手重工メーカー等とのマッチング促進等を図る必要がある。

【次世代自動車産業分野】

新潟県内には特殊な加工技術等を有する中小企業が多く立地しており、エンジンやトランスミッション、スピードメータなどに関する部品を生産している企業もある。

しかしながら、新潟県内には自動車の最終組立工場がなく、企業単独では自動車メーカー等との商談機会を得ることは難しく、新技術・新工法による高付加価値部品等を受注している企業は少ない。そこで、次世代自動車産業分野における地域経済牽引事業の推進に向け、地域経済牽引支援機関による共同研究等の技術支援や展示会出展支援、大手自動車メーカー等とのマッチング促進等を図る必要がある。

【医療機器産業分野】

新潟県内には高度な技術力を有する金属加工業が集積しており、手術用医療器具や人工関節等を製造している企業があるものの、医療機器を製造している企業は少ない。

医療機器の製造や販売に当たっては、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく許可・登録の取得や機器の製造・販売承認が必要であり、厳格な品質管理が求められるとともに、最終ユーザーが医療従事者ということもあり、製品開発、販路開拓には実績と医療関係者とのネットワーク等の構築が求められる。

そこで、医療機器産業分野における地域経済牽引事業の推進に向け、地域経済牽引支援機関による、展示会出展支援や医療関係者とのマッチング促進等を図る必要がある。

このように、航空機、次世代自動車及び医療機器産業分野における地域経済牽引事業の促進が図られるよう、地域経済牽引支援機関が連携を図りながら支援を行っていくこととする。

②地域における産学官金の地域経済牽引支援機関の連携による切れ目のない支援体制の構築

新潟県内においては、企業が自社の基盤技術や得意技術を生かして新たな分野への参入を図るに当たって、技術はあっても開発ターゲットとなる製品が分からない、製品は開発できても販路が構築できない、あるいは、引き合いがあっても量産に対応できないなどの事象がボトルネックとなっていることがある。

このことは、「技術から事業へ」、「事業から地域産業へ」と発展を遂げていくために解決すべき重要な課題であり、本計画において、各地域経済牽引支援機関が、企業の技術的支援のみならず、知的財産、人材確保、資金調達、販路開拓などの様々な見地からの取組の連携を図り、切れ目のない支援を行うことを目指すものである。

「産」（企業） ・市場が何を求めているのかマーケティング力が不足
・県内では中小企業が多く、開発基盤が一般的に脆弱
・研究開発型の人材不足

「学」（大学等） ・産学連携の不足により、大学の研究成果や人的資源の地域の産業界での活用機会が少ない
・学生を魅了する地元企業が少なく、首都圏の大手企業等に人材が流出

「官」（公設試） ・厳しい財政状況の中、企業が求める高度な設備機器を十分に導入することができず、幅広い企業ニーズに応えることが困難
・人的にも全ての技術分野に対応できず、地域産業全体を支援するリソースが不足

「金」（金融機関） ・有望な技術を有しながら、研究開発や量産等に必要な資金供給がタイムリーに行われず、事業化への円滑な展開が難しい状況が見受けられる。

なお、次世代自動車産業分野においては、平成 25 年 12 月に新潟県次世代自動車産業振興協議会を設立し、自動車産業・市場に関する情報提供や生産管理・技術の向上支援等を行っているほか、同協議会に参画する産業支援機関において、研究開発支援（公設試、大学）、資金融通・コンサルティング（金融機関、産業支援機関）、販路開拓（産業支援機関）、人材育成（能力開発施設）について、それぞれの見地から支援を行っている。

③地域の各地域経済牽引支援機関の役割と責任の明確化

連携支援事業を共同で実施する各地域経済牽引支援機関の役割と責任を 3（1）に掲げるとおり明確化し、3（2）に掲げるとおり効果的に連携支援事業を行うものとする。

④地域内で不足する支援機能の地域外からの補完

航空機産業は近年急速に伸びてきた産業分野であるため、新潟県工業技術総合研究所においては、試験・検査に必要な設備機器が十分ではない。また、航空機、次世代自動車及び医療機器産業分野における周辺機器に関連する A I ・ I o T の設備機器の利用環境整備が十分行われていない状況にある。

また、これらの産業分野においては、新たな販路開拓・構築を図る取組において、大手メーカーとの連携機会（例えば、大手メーカーから受注を獲得するための情報交換の機会など）が不足しており、これらについては、航空機産業参入研究会を通じた大手メーカーとのネットワーク構築を強化することなどにより、他地域の大手メーカーとの連携の補完を図ることとする。

（1）航空機部品分野における試験・検査に必要な設備機器

地域オープンイノベーション促進事業〔航空機〕（平成 26 年度経済産業省補正事業）で、愛知県、名古屋市、岐阜県、三重県、栃木県、長野県、飯田市、静岡県及び新潟県の公設試が、航空機部品・装備品評価のための広域ネットワークを構築した。このことにより、新潟県内の企業があいち産業科学技術総合センターに導入された「減圧恒温恒湿槽」を利用することができるため、航空機部品・装備品の気圧、温度、湿度変化に対する信頼性評価等を行うことが可能となっている。

（2）航空機産業分野、次世代自動車産業分野、医療機器産業分野における周辺機器としての A I ・ I o T 関連機器

地域新成長産業創出促進事業（平成 28 年度経済産業省補正事業）で、長野県、山梨県、静岡県及び新潟県の 4 県の公設試が、A I ・ I o T の基盤技術であるセンサ、通信システム化等の技術支援体制の強化を行った。このことにより、新潟県内の企業が長野県工業技術総合センターに導入された「集束イオンビーム加工観察装置」を利用することができるため、新しいセンサデバイス等の試作開発を行うことが可能となっている。

（3）航空機産業分野、次世代自動車産業分野及び医療機器産業分野における販路開拓における大手メーカーとの連携

新潟県外の大手メーカーとの連携を図るため、航空機産業分野においては、航空

機産業参入研究会を通じ、大手メーカーとの情報交換機会の確保を図るとともに、次世代自動車産業分野においては、新潟県次世代自動車産業振興協議会の取組として、東北6県及び北海道と連携しながら自動車メーカー等に新技術・新工法を提案する商談機会を確保し、県内企業をサポートしている。

今後、商談機会の増加（ターゲット企業の増加）や、県内出展企業数の増加を図ることにより、大手メーカーとのネットワークを強化し、県内で不足する販路開拓機能を補完していく。

⑤想定する支援件数	平成 29、30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	合計
目標件数	6 件	5 件	5 件	5 件	5 件	26 件

2 連携支援事業の内容及び実施時期

航空機、次世代自動車及び医療機器産業分野では、精度や耐久性はもとより、効率性やコストなど高度な要求水準への対応が求められるため、各地域経済牽引支援機関が連携した支援を行うとともに、これらの分野への新規参入企業に対する資金供給や大手メーカー等への販路開拓や人材確保・育成など、各分野で切れ目のない連携した支援を行うこととし、各機関がそれぞれの支援機能を最大限に発揮しながら連携した支援を行うことで、地域経済牽引事業が研究開発から販路開拓、量産化に必要な設備導入に関する一連の支援を切れ目なく受けられることを可能とする。

- 金属加工等を手掛ける企業等を中心とした参入意欲がある企業に対しては、産業支援機関、大学及び公設試との連携による、金属加工等の基礎研究及び製品開発（例えば、航空機部品をターゲットとした戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）の実施）を支援
- マイクロフォーカスX線CTによる金属部品の非破壊検査などの性能や耐久性の検査・評価については、新潟県工業技術総合研究所により実施
- 研究開発及び設備導入費用等に係る設備導入資金供給については、産業支援機関及び金融機関により支援
- 大手メーカーや海外メーカーに対する販路開拓及び新たな技術や設備導入に係る技術研修等の人材育成に関する取組については、産業支援機関及び能力開発施設により支援

本計画の期間は、承認の日から平成34年度末日までとする。

3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①新潟県 ②新潟市中央区新光町 4-1 ③新潟県知事 花角 英世	<p>【新潟県産業労働部】</p> ④当該連携支援事業の代表者 各地域経済牽引支援機関との総合調整 連携支援事業の進捗状況の把握及び実施体制等の見直し 国、市町村等との連絡調整 <p>【新潟県工業技術総合研究所】</p> ④企業の技術競争力向上を図る研究開発、技術支援等 (ア) 技術支援 (技術相談、依頼試験、機器貸付、等) (イ) 研究開発 (共同研究、受託研究、等) (ウ) 調査研究 (成長分野参入に向けた調査研究) (エ) 情報提供等 (研究成果発表会、セミナー等) (オ) 起業化支援 <p>【新潟県立新潟テクノスクール】</p> ④新規学卒及び新たに就業を目指す者に対する職業訓練の実施 企業在職者に対する職業訓練の実施、産業人材の育成 <p>【新潟県立上越テクノスクール】</p> ④新規学卒及び新たに就業を目指す者に対する職業訓練の実施 企業在職者に対する職業訓練の実施、産業人材の育成 <p>【新潟県立三条テクノスクール】</p> ④新規学卒及び新たに就業を目指す者に対する職業訓練の実施 企業在職者に対する職業訓練の実施、産業人材の育成 <p>【新潟県立魚沼テクノスクール】</p> ④新規学卒及び新たに就業を目指す者に対する職業訓練の実施 企業在職者に対する職業訓練の実施、産業人材の育成

2	①国立大学法人新潟大学 ②新潟市西区五十嵐2の町 8050 番地 ③学長 高橋 姿	④大学の最先端設備と技術、知を結集した学術研究 高等教育を通じた人材の供給、研究成果・知見等の 産業界への移転・発信、企業との共同研究等産学連 携
3	①国立大学法人長岡技術科学大 学 ②長岡市上富岡町 1603-1 ③学長 東 信彦	④研究成果等の産業界等への積極的な発信・還元 高等教育を通じた人材の供給、研究成果・知見等の 産業界への移転・発信、企業との共同研究等産学連 携
4	①学校法人新潟工科大学 ②柏崎市藤橋 1719 ③学長 大川 秀雄	④工学教育を通じた人材の育成 高等教育を通じた人材の供給、研究成果・知見等の 産業界への移転・発信、企業との共同研究等産学連 携
5	①公立大学法人長岡造形大学 ②長岡市千秋4丁目 197 番地 ③学長 和田 裕	④実践造形教育による未来を創造するイノベーター の育成。研究成果・知見等の企業等への還元、連携 した研究開発の推進
6	①独立行政法人国立高等専門学 校機構長岡工業高等専門学校 ②長岡市西片貝町 888 番地 ③校長 竹茂 求	④研究成果等の産業界等への積極的な発信・還元 高等教育を通じた人材の供給、研究成果・知見等の 産業界への移転・発信、企業との共同研究等産学連 携
7	①株式会社第四銀行 ②新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1 ③取締役頭取 並木 富士雄	④地方金融機関の立場から、地域における参入企業 の発掘・事業計画のコンサルティング 研究開発費用、設備導入費用等に対する資金融通
8	①株式会社北越銀行 ②長岡市大手通2丁目2番町 14 ③取締役頭取 佐藤 勝弥	④地方金融機関の立場から、地域における参入企業 の発掘・事業計画のコンサルティング 研究開発費用、設備導入費用等に対する資金融通
9	①株式会社大光銀行 ②長岡市大手通1丁目5番地 6 ③取締役頭取 古出 哲彦	④地方金融機関の立場から、地域における参入企業 の発掘・事業計画のコンサルティング 研究開発費用、設備導入費用等に対する資金融通
10	①株式会社日本政策金融公庫新 潟支店 ②新潟市中央区万代4丁目 4-27 ③支店長 中村 貴修	④政府系方金融機関の立場から、地域における参入 企業の発掘・事業計画のコンサルティング 研究開発費用、設備導入費用等に対する資金融通
11	①公益財団法人にいがた産業創 造機構 ②新潟市中央区万代島5番1号 ③理事長 花角 英世	④産学官連携のコーディネーター 参入企業の技術開発・製品開発、販路開拓、設備導 入費用に対する補助等の支援

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

地域経済牽引事業の促進を図るため、地域経済牽引支援機関は、事業者等が行う地域経済牽引事業計画の策定段階から実行段階に至るまで、随時、各地域経済牽引支援機関担当者のメーリングリストや定期的な調整会議の開催により、速やかかつ取りこぼさないよう地域経済牽引事業や連携支援事業の進捗状況等の情報共有を図る。

なお、具体的な支援案件への対応については、下記のとおり支援体制を構築する。

- ①各地域経済牽引支援機関において相談窓口を設置し、相談窓口に寄せられた研究課題や経営相談等については、相談を受けた地域経済牽引支援機関で対応可能な場合、個別に適切な支援メニューを用いて課題解決に向けて取り組む。
- ②当該相談窓口における課題解決が難しい場合は、上記のとおり情報共有を図る。その上で、新潟県が対応可能な地域経済牽引支援機関の調整を行い、該当する機関が課題解決に向けた対応を行う。
- ③地域内の支援による課題解決が難しい場合は、新潟県が中心となり各地域経済牽引支援機関が構築した域外の支援機関ネットワークを最大限活用することにより、地域外からの支援による補完を図り、切れ目のない支援を行っていく。

II 任意記載事項

1 補助金等交付財産の活用に関する事項

該当なし

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。